

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第120期第1四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社N I P P O

【英訳名】 NIPPO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 芳和

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲臣

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目19番11号

【電話番号】 03(3563)6752

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 哲臣

【縦覧に供する場所】 株式会社N I P P O 中部支店
(名古屋市中区錦一丁目19番24号)

株式会社N I P P O 関西支店
(大阪市中央区船越町二丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第1四半期 連結累計期間	第120期 第1四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	84,515	94,576	429,066
経常利益 (百万円)	5,225	12,914	38,226
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,440	8,410	23,594
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,462	9,540	22,225
純資産額 (百万円)	343,550	365,463	362,273
総資産額 (百万円)	495,208	531,879	540,774
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	28.89	70.63	198.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	66.7	65.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」という。)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。

建設業界におきましては、公共投資が底堅く推移したものの、民間設備投資は弱含みとなりました。また、労働需給や原材料価格等の動向に引き続き注意を要するなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売を強化するとともに、コスト削減や業務の効率化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は945億76百万円(前年同四半期比11.9%増)、営業利益は120億99百万円(前年同四半期比195.5%増)、経常利益は129億14百万円(前年同四半期比147.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は84億10百万円(前年同四半期比144.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結累計期間の受注高は771億71百万円(前年同四半期比12.5%減)となりました。一方、売上高は719億50百万円(前年同四半期比4.6%増)、営業利益は55億46百万円(前年同四半期比21.0%増)となりました。

(舗装土木事業)

前期の水準を上回り、受注高は549億24百万円(前年同四半期比4.6%増)、売上高は405億73百万円(前年同四半期比6.3%増)、営業利益は43億20百万円(前年同四半期比33.3%増)となりました。

(一般土木事業)

前期の水準を下回り、受注高は99億14百万円(前年同四半期比45.3%減)、売上高は152億78百万円(前年同四半期比9.5%減)となりました。一方、営業利益は前期の水準を上回り、9億80百万円(前年同四半期比68.9%増)となりました。

(建築事業)

受注高は前期の水準を下回り、123億31百万円(前年同四半期比30.1%減)となりました。一方、売上高は前期の水準を上回り、160億98百万円(前年同四半期比17.1%増)となりました。営業利益は前期の水準を下回り、2億45百万円(前年同四半期比67.8%減)となりました。

製造・販売事業

前期の水準を下回り、売上高は120億96百万円(前年同四半期比4.1%減)となりました。一方、原油価格の下落による原材料価格等の低下により、営業利益は19億59百万円(前年同四半期比70.4%増)となりました。

開発事業

S P Cの物件売却による配当収入を売上に計上したこと等により、売上高は95億99百万円(前年同四半期は19億70百万円)、営業利益は63億63百万円(前年同四半期は1億57百万円)となりました。

その他

売上高は9億30百万円(前年同四半期比17.9%減)、営業利益は6百万円(前年同四半期比96.6%減)となりました。

当第1四半期連結会計期間における総資産額は、5,318億79百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億94百万円減少しました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が406億79百万円減少した一方で、現金預金が234億80百万円増加したことによるものです。

負債合計は、1,664億16百万円となり、前連結会計年度末に比べて120億84百万円減少となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等が141億69百万円減少したことによるものです。

純資産額は3,654億63百万円となり、純資産より非支配株主持分を除いた自己資本は前連結会計年度に比べて27億50百万円増加し、3,547億37百万円となりました。自己資本増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間において、対処している事業上の個別課題は、次のとおりです。

当社が神鋼不動産株式会社(神戸市中央区)とともに行っております「ル・サンク小石川後楽園」事業につきましては、東京都により建築確認処分を取り消す旨の裁決がなされたことに伴い、これを中断しておりますが、当社といたしましては、事業の継続に向けて検討中であります。

なお、当社は、事業の中断により当社に発生した損害等について、2019年5月9日に、東京都を被告として、国家賠償法に基づく損害賠償請求の訴えを東京地方裁判所に提起するとともに、同年9月3日に、指定確認検査機関である株式会社都市居住評価センターを被告として、損害賠償請求の訴えを同裁判所に提起しております。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は 100株であります。
計	119,401,836	119,401,836	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	119,401	-	15,324	-	15,913

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できないため、直前の基準日である2020年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 315,700	-	1単元の株式は100株であります。
	(相互保有株式) 普通株式 3,100	-	1単元の株式は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 119,029,700	1,190,297	-
単元未満株式	普通株式 53,336	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	-	-
総株主の議決権	-	1,190,297	-

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)NIPPPO	東京都中央区京橋 1丁目19番11号	315,700	-	315,700	0.26
(相互保有株式) (株)ダイニ	島根県出雲市高岡町 1341	2,000	-	2,000	0.00
坂田砕石工業(株)	岡山県津山市北園町 30-19	1,100	-	1,100	0.00
計	-	318,800	-	318,800	0.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)および第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	128,432	151,912
受取手形・完成工事未収入金等	150,890	110,210
電子記録債権	4,019	4,657
リース債権及びリース投資資産	2,704	2,684
未成工事支出金	15,896	24,514
たな卸不動産	26,875	25,625
その他のたな卸資産	2,865	2,632
短期貸付金	201	110
その他	20,710	19,563
貸倒引当金	343	342
流動資産合計	352,252	341,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,295	84,461
機械装置及び運搬具	103,189	103,395
工具、器具及び備品	6,771	6,852
土地	73,597	74,075
リース資産	1,088	1,043
建設仮勘定	2,140	2,767
減価償却累計額	133,949	135,148
有形固定資産合計	136,134	137,446
無形固定資産	3,390	3,546
投資その他の資産		
投資有価証券	43,675	43,973
長期貸付金	371	363
繰延税金資産	2,463	2,421
その他	3,371	3,430
貸倒引当金	885	870
投資その他の資産合計	48,997	49,318
固定資産合計	188,522	190,311
資産合計	540,774	531,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	69,323	55,154
電子記録債務	33,738	36,716
短期借入金	910	811
未払法人税等	7,539	2,434
未成工事受入金	16,609	23,403
賞与引当金	4,151	2,383
完成工事補償引当金	548	1,198
工事損失引当金	335	194
その他	18,272	16,798
流動負債合計	151,430	139,096
固定負債		
長期借入金	6,182	6,188
繰延税金負債	4,823	5,202
役員退職慰労引当金	523	612
退職給付に係る負債	6,904	6,963
資産除去債務	1,260	1,261
その他	7,374	7,092
固定負債合計	27,069	27,320
負債合計	178,500	166,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	16,363	16,363
利益剰余金	303,668	305,428
自己株式	255	255
株主資本合計	335,101	336,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,459	19,431
為替換算調整勘定	63	6
退職給付に係る調整累計額	1,637	1,561
その他の包括利益累計額合計	16,886	17,876
非支配株主持分	10,286	10,725
純資産合計	362,273	365,463
負債純資産合計	540,774	531,879

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	84,515	94,576
売上原価	72,573	74,911
売上総利益	11,941	19,664
販売費及び一般管理費	7,847	7,565
営業利益	4,094	12,099
営業外収益		
受取利息	22	7
受取配当金	643	750
持分法による投資利益	11	0
不動産賃貸料	31	35
受取補償金	554	-
デリバティブ評価益	-	17
その他	110	116
営業外収益合計	1,375	927
営業外費用		
支払利息	6	11
有価証券評価損	2	-
支払保証料	29	29
不動産賃貸費用	16	17
為替差損	42	39
デリバティブ評価損	139	-
その他	6	13
営業外費用合計	243	112
経常利益	5,225	12,914
特別利益		
固定資産売却益	18	14
投資有価証券売却益	11	20
独占禁止法関連損失引当金戻入額	317	-
特別利益合計	347	35
特別損失		
固定資産除売却損	5	54
投資有価証券売却損	17	-
特別損失合計	23	54
税金等調整前四半期純利益	5,550	12,895
法人税等	1,974	4,339
四半期純利益	3,575	8,556
非支配株主に帰属する四半期純利益	135	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,440	8,410

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	3,575	8,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	294	988
為替換算調整勘定	93	82
退職給付に係る調整額	117	78
持分法適用会社に対する持分相当額	29	-
その他の包括利益合計	113	984
四半期包括利益	3,462	9,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,322	9,400
非支配株主に係る四半期包括利益	139	140

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
<p>(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部の工事の中断は続いておりますが、業績に与える影響は僅少と考えております。</p> <p>今後も当影響は僅少であるとの仮定を置いて会計上の見積りを実施しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の金融機関借入金について保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
従業員(住宅等購入資金)	4百万円	4百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

当社グループは、連結会計年度の売上高が下半期に大きくなる季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	2,384百万円	2,555百万円
のれんの償却額	22百万円	35百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,763	40	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	7,145	60	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	38,161	16,890	13,744	12,614	1,970	83,382	1,132	84,515	-	84,515
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	242	430	392	7,462	0	8,527	1,643	10,171	10,171	-
計	38,403	17,321	14,136	20,077	1,970	91,910	2,776	94,686	10,171	84,515
セグメント利益	3,240	580	764	1,149	157	5,893	202	6,096	2,001	4,094

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 2,001百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業			製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	一般土木 事業	建築事業							
売上高										
外部顧客への 売上高	40,573	15,278	16,098	12,096	9,599	93,646	930	94,576	-	94,576
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	154	454	86	8,286	7	8,989	1,607	10,596	10,596	-
計	40,728	15,732	16,185	20,382	9,606	102,635	2,537	105,172	10,596	94,576
セグメント利益	4,320	980	245	1,959	6,363	13,869	6	13,876	1,776	12,099

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 1,776百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	28.89円	70.63円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,440	8,410
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,440	8,410
普通株式の期中平均株式数(株)	119,086,442	119,086,067

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社NIPPPO
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 聡 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPPOの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPPO及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。